

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：13902

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01791

研究課題名（和文）邦銀の再国際化戦略の変質と邦銀インド支店の業務分析：フォロワー型から現地化へ

研究課題名（英文）Transformation of Japanese banks' re-internationalisation strategies and analysis of the operations of Japanese banks' Indian branches: from followers to localization.

研究代表者

西尾 圭一郎 (NISHIO, Keiichiro)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20453368

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は現在のインドにおける邦銀の活動状況について分析したものである。1980年代の国際化の時期と比べてどのように異なるか、2010年代の邦銀の経営戦略全般における国際業務の位置づけはどうか、などが問題意識であった。現在のインドは人口が多く、高い経済成長率を維持しているが、その一方で金融システムについては不良債権問題など生じている。そうした中での銀行経営は、その国の金融システムへの適応が必須となるし、独自の戦略も必要となるだろう。本研究では、そうしたインドの金融システムの分析やそこで邦銀のバランスシートの変化などから、邦銀がどのような活動をしているのか、その実態の一部に迫った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究ではグローバル化・市場統合が急速に進む現在の金融業において、2010年代に入り再び海外展開を活発化させ、特に新興国での資金運用比率を上昇させている邦銀が、現地でどのような経営を行っているのか、インドをケースとして研究を行った。インド準備銀行によって公開されている財務データをもとに邦銀のインド支店での業務を整理したところ、インドに進出しているメガバンク3行のバランスシートや収益構造にそれぞれの特色を見ることができた。また、研究期間中に銀行業務と競合しうるフィンテックの登場が見られたため、それらの整理も行い、新興国での金融業の経営環境の現状についても整理することができた。

研究成果の概要（英文）：This study analyzes the current business of Japanese banks in India. Especially, focus on how they differ from the period of internationalization in the 1980s and the position of international operations in the overall management strategies of Japanese banks in the 2010s. India has a large population and maintains a high economic growth rate, but India's financial system has been plagued by problems such as non-performing loans. To be in a banking business in such a situation, it is necessary to adapt to the country's financial system and to develop a unique strategy. In this study, I analyzed the Indian financial system and activities and balance sheets of Japanese banks in India.

研究分野：国際金融論

キーワード：多国籍銀行 国際化戦略 現地化戦略 邦銀の海外展開 バランスシート分析 金融機関経営 インド金融システム 邦銀のビジネスモデル

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

邦銀の海外事業は 1990 年代に縮小したが、2010 年代に入り再び活発化している。しかし海外支店の情報入手は難しく、邦銀の再国際化の研究、とりわけ海外支店に関する研究は十分に行われていない。

そもそも、銀行業の国際化に関する研究は、多国籍企業論を援用する形で 1980 年代から活発に行われるようになった。主な研究では、内部化理論を用いて多国籍銀行が内部市場を形成し、利益を得ることを指摘した Vernon and Wells (1986)、銀行の多国籍化について折衷理論を適用する手法を提示した Cho (1985)等があげられる。それらに銀行独自の論理を加えた Bryant (1987)は、銀行が多国籍化する要因を、顧客企業との関係から生じるフォロワー型のもの、自国の厳しい規制、税制、監督の回避を目的とするものに大別した。そして、かつては対顧客サービスが競争優位の源泉であり、海外進出の目的であったが、Molyneux, Nguyen and Xie (2013)等によって、近年は現地での収益機会を狙った進出が中心である事が明らかにされた。

1980 年代に大規模な国際化を行った邦銀の海外戦略は大手銀行を中心に研究が進められ、顧客企業へのサービス(日系企業向け貸出中心の商業銀行型ビジネスモデル)が海外進出の目的であると理解されている(家森、1999)。近年では山口(2012)や伊鹿倉(2012)など分析対象を地方銀行にまで拡大した研究も行われているが、そこでも顧客企業との関係性が競争優位であり、海外進出の目的だとされている。そうした銀行の国際化に関する研究及び、それらを援用した邦銀研究が本研究の学術的背景となる。

#### 【参考文献】

- ・ Bryant, R. C. (1987), *International Financial Intermediation*, Brookings Institutions.
- ・ Cho, K. R. (1985), *Multinational banks: their identities and determinants*, UMI Research Press.
- ・ Molyneux, P., L. H. Nguyen and R. Xie (2013), "Foreign bank entry in South East Asia," *International Review of Financial Analysis*, vol.30, pp.26-35.
- ・ Vernon, R. and L. T. Wells (1986), *The Economic Environment of International Business*, Prentice-Hall.
- ・ 伊鹿倉 正司 (2012) 「護送船団体制下での地方銀行の海外展開」『東北学院大学東北産業経済研究所紀要』第 31 号、pp.1-34。
- ・ 山口昌樹 (2012) 『邦銀のアジア進出と国際競争力』山形大学人文学部。
- ・ 家森信善 (1999) 『日本の金融機関と金融市場の国際化』千倉書房。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、2010 年代に現地化戦略を取りながら再国際化を展開している邦銀が、どのような国際化戦略を描き、いつ頃から、具体的にどのような形で現地化を果たしているのか、その本質、要因は何であるのかを明らかにすることである。そもそも 2010 年代に再び活発化した邦銀の海外展開は、日本を含めた先進国における低金利と資金余剰が原因である。利潤追求が主目的であるため、新興国を中心に利益率の高い運用先を開拓するというグローバル戦略が採用されるであろう。その一方で、海外進出をしている日系企業が企業内財務活動を通じて借入を圧縮したり、現地のサプライヤーとの関係から地場の金融機関を利用するようになれば日系企業向けの貸出需要は減る。また新興国というのは独特な市場構造を持つことが多く、現地での銀行活動には規制や行政指導などの種々の制限も課される。従って海外支店の現地での活動はグローバル戦略と現地市場環境から形成される。

実際に、邦銀、とりわけメガバンク 3 行はバブル崩壊後に海外の活動を縮小させた後、2010 年代に入り再び海外展開を活発化させた際に、新興国での資金運用比率が上昇し、貸出先や運用先も多様化するという変化が生じている。研究代表者がかつて発表したメガバンク 3 行のインド支店の財務分析では、近年の邦銀のインド支店での業務が従来考えられてきたような日系企業向け貸出中心の業務から、現地企業貸出や現地の債券投資へと移り変わりつつあることが見えてきた(西尾圭一郎「インドにおける邦銀の業務展開」佐藤隆広編著『インドの産業発展と日系企業』神戸大学経済経営研究所叢書第 77 号、神戸大学経済経営研究所、pp.159-218、2017 年)。すなわち 2010 年代の海外進出において、業務の現地化が生じているのである。その現地化がいつ頃、どのように進んだのかを明らかにすることを目的として研究を開始した。

### 3. 研究の方法

本研究は邦銀のインド支店の財務データに ヒアリングによる質的情報と 顧客企業の情報、インド経済の動向という周辺情報を組み合わせ、現地での活動実態を明らかにし、邦銀の国際業務全般のデータと比較することで、邦銀インド支店の現地化の実態を明らかにすることを目的としていた。

具体的には インド経済のマクロデータの分析や邦銀の主な顧客となる日系企業のインド進出の動向を詳しく調べることで、インド進出邦銀の経営環境の分析を行った上で、インド準備銀行が開示しているインド国内の銀行の財務データを整理、分析し、そうしたデータの整理を踏まえてヒアリング調査によって質的な視点からの実態調査を行うことで、インド進出邦銀(3メガバンク)の経営環境や競争環境、そして経営戦略や収益構造などの分析を行う予定であった。

特に本研究の特徴であり、かつ重要な要素としてインドにおけるヒアリング調査を位置付けていた。それは既存の多国籍銀行分析では、データベースの利用はあっても地域研究者や日系企業の現地で得られる質的情報などの活用を同時に行う研究者は少なく、地域研究者や現地企業、銀行支店と連携することで、より正確な分析と同時に、質の高い研究を目指すことであった。

しかしながら、残念なことに研究期間の2年目に入ってコロナウイルス感染症拡大が発生したことにより、実施予定であったヒアリング調査などがほとんど行えなくなってしまった。そのため、研究期間を延長させ、状況を見つつできる研究を模索するという状況に陥ってしまった。

結果としてインド準備銀行を中心とするデータの整理、分析を軸に、文献調査など、外に出ずに行える研究手法で、出来る範囲での邦銀の競争環境の整理と財務状況、収益構造の分析を行うこととなった。

ただし、コロナウイルス感染症拡大によって金融における技術革新も一気に進み、キャッシュレス決済をはじめとするフィンテックの急発展という、銀行の競争環境に影響を及ぼしうる変化が生じたため、文献研究中心にはなるものの、インドにおけるフィンテック研究を追加して行うことで、より広範な視点からみたインドにおける邦銀の経営環境を明らかにし、現地化を行う背景事情等を整理することも研究対象とすることとなった。

#### 4. 研究成果

本研究では、上述したようにコロナウイルス感染症拡大によって当初の研究計画が遂行できない状況になってしまったため、アプローチの方法を絞り込んだ。また、そうした研究上の制約とは別に、金融業界におけるフィンテックの存在感が急激に高まり、本研究が対象とするインドにおいてもその存在感の増加を無視できなくなったことから、そうした業界全体の変化も含めた包括的な邦銀を取り巻く経営環境の研究にシフトチェンジを行った。

その結果、いくつかの、多面的な研究成果を出すことができた。

まず一つ目として、インドの銀行部門の研究が進んだことである。コロナウイルス感染症拡大によって十分なヒアリング調査ができなかったものの、インドの中央銀行であるインド準備銀行が公表している様々な情報を整理し、邦銀のみならず他の外国銀行、インドの国営銀行、主要民間銀行などの経営状況を大まかに把握したり、インドの金融市場の状況を概観した。結果としてインドの銀行部門の概況の整理とそこでの銀行種別ごとの経営状況を整理することができた。またその財務情報の整理について、邦銀を軸に整理も行い、2010年代の邦銀の資産規模・資産構成の変化や収益の比率などについても整理を行えた。不完全な分析ではあるものの、それらは紀要論文として発表している(西尾圭一郎「2010年代のインドにおける邦銀の活動状況」(1)『教育ガバナンス研究』第5巻、および(2)第6巻)

また他の研究成果としては銀行業を含む金融業全般の状況の整理を通じた銀行業の立ち位置の再確認、そして公的銀行部門と民間銀行部門、邦銀を含めた外国銀行部門の経営効率等の違いを客観的に整理することができた。この研究期間中、インドの銀行部門に関する話題として最も大きなものは過剰債務問題であった。しかし、一口にインドの銀行部門と言っても、当然であるが公的部門と民間部門、外国銀行部門はまったく様相が異なっていた。特に外国銀行部門は資産規模こそ全体の中では小さめであるが、健全性や経営の効率性が極めて高く、債務問題で揺れていてもインド進出邦銀のビジネスが十分に堅調であることが分かった。こうしたインド金融部門を全体的に整理した業績として佐藤隆広・上野正樹編『図説インド経済大全』白桃書房、2021年に所収されている金融部門の小論が社会をも視野に入れた研究成果ということが出来るだろう。

他の研究成果としては、インドにおけるフィンテックの研究に着手することができたことである。インドではフィンテックは世界的にも先進的取り組みや企業が多く、2023年時点でのCBインサイトの調査によるとインドにおけるフィンテック関係のユニコーン企業数は世界でもトップクラスであり、それは2010年代末から急激に増加を見せている。そもそもフィンテックとは金融の機能がIT技術によって効率化される現象や新しい金融サービスの提供形態であり、結果として金融機能の担い手は金融機関に限られず、EC企業やプラットフォーム企業など他業種にも広がってきている。そうした中で邦銀を含む銀行業の研究に際しても、競争相手としてのフィンテック企業やフィンテックの進展状況の分析を併せて行う必要が高まってきた。インドではデジタル決済の市場が拡大しており、デジタルレンディングの技術も急激に向上している。そうした企業の特徴や現状の分析と、そうした新しいフィンテックサービスに銀行がどのように対応しているのか、といった点などについても分析を行った。

本研究で整理を行ったこととしては、まずは金融機能という視点からフィンテックサービスについて分類を行い、法制度の進展や監督官庁のレポート等から垣間見える規制監督のあり方、方向性などの分析と合わせ、インドにおけるフィンテックの位置付けについて草分け的な整理を行った。次に、フィンテックが進展した環境要因について、インドの政策と金融システムの現状から分析を行った。インドでは貧困が大きな問題であるが、その一つの要因(ないし結果)と

して銀行口座を持たず、金融から排除された多数の貧困層という存在があった。そうした人々に対し、Pradhan Mantri Jan Dhan Yojana という国民皆口座制度が進められたこと、それを進める上で問題となる KYC コストを低下させる生体認証可能な国民 ID システムである AADHAAR (アーダール) の導入が行われたこと、そして送金等の敷居を下げうるデジタル分野でのインフラ整備などが行われたことがあげられるが、これらがすべて、フィンテックの興隆を生じさせるエコシステムとして機能するようになったことなどを示した。そうした環境の分析を行った上で、銀行業とフィンテックとの関りについても整理し、状況に応じて保持 (Hold)、構築 (Make)、提携 (Ally)、買収 (Buy)、撤退 (Exit) といった戦略が考えられていることなどを確認した。こうした研究は複数の学会での報告や論文で提示したが、そうした研究は時宜を得ていたようであり、大銀経フォーラムが主催する「平成 30 年度大銀協フォーラム研究支援」において、特別賞を受賞することができた。

上記の通り、当初の研究目的を深く掘り下げることが難しい社会情勢であったこと、現実の銀行業を取り巻く競争環境が大幅に変化したことなどを受けて、結果としては広い範囲での邦銀を取り巻く経営環境の研究へと変化し、それに応じた複数の視点の研究成果をあげたといえるだろう。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 西尾圭一郎	4. 巻 6
2. 論文標題 2010年代のインドにおける邦銀の活動状況（2）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 教育ガバナンス研究	6. 最初と最後の頁 43-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西尾圭一郎	4. 巻 5
2. 論文標題 2010年代のインドにおける邦銀の活動状況（1）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育ガバナンス研究	6. 最初と最後の頁 55-75
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西尾圭一郎、佐藤隆広	4. 巻 24号
2. 論文標題 インドにおけるフィンテックの展開：フィンテックがアンバンドリングを通じて銀行業に与える影響の考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大銀協フォーラム研究助成論文集	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 3件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 インドにおけるフィンテックの展開と現状
3. 学会等名 証券経済学会第94回全国大会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 インドにおけるフィンテック・エコシステム
3. 学会等名 日本金融学会西日本部会2022年度第1回例会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 インド経済と金融システムにおける NBFC の重要性： IL&FS 、 HDFC のデフォルトを契機として
3. 学会等名 基盤（ A ）勉強会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 インドにおけるNBFC
3. 学会等名 国際金融・開発経済研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 コロナ前後のインドにおける邦銀のバランスシート分析
3. 学会等名 国際ビジネス研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西尾圭一郎、佐藤隆広
2. 発表標題 インドにおけるフィンテックの進展と金融業への影響
3. 学会等名 証券経済学会中部部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西尾圭一郎
2. 発表標題 デジタル決済事業者のビジネスモデルの多角化過程
3. 学会等名 国際金融・開発経済研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 佐藤隆広、上野正樹、石上悦朗、石田英明、内川秀二、宇根義己、絵所秀紀、小原祐樹、上池あつ子、川中薫、清田智子、久保達弘、久保田和之、楯塚賢太郎、小西公大、佐藤大介、佐藤孝宏、佐藤創、下門直人、関戸一平、西尾圭一郎他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 白桃書房	5. 総ページ数 436
3. 書名 図解インド経済大全 全 1 1 産業分野 ( 7 3 業界 ) 収録版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	佐藤 隆広  (Sato Takahiro)  (60320272)	経済経営研究所・教授    (14501)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	掛下 達朗  (Kakeshita Tatsuro)  (00264010)	福岡大学・商学部・教授    (37111)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関